

新旧対照表

関税法基本通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 100 号）

新	旧
<p>（輸入（納税）申告書の添付書類）</p> <p>7 - 5 法第 7 条第 1 項の規定に基づく輸入（納税）申告書には、後記 67 - 3 - 4（輸入申告書の添付書類）に規定する書類のほか、次に掲げる書類を添付させる。</p> <p>(1) 計算書（ただし、あん分計算その他複雑な計算を要する貨物の場合に限る。）</p> <p>(2) 納付書（C - 1010）（法第 9 条の 2 第 2 項の規定に基づき納期限を延長する場合及び法第 9 条の 4 ただし書に規定する財務省令で定める方法により納付する場合を除く。）</p> <p>(3) 延長税額確認票（C - 1008）（法第 9 条の 2 第 2 項の規定に基づき納期限を延長する場合に限る。）</p> <p>（輸入（納税）申告書の受理及び審査）</p> <p>7 - 6 輸入（納税）申告書の受理及び審査に関する取扱いは、次による。</p> <p>(1) （省略）</p> <p>(2) 輸入（納税）申告書に添付された納付書等の処理 イ～ヘ （省略） <u>ト 上記イからニまでにおいて、申告者が、法第 9 条の 4 ただし書に規定する財務省令で定める方法により納付することを希望する場合には、輸入（納税）申告書への納付書の添付はなく、上記イからニまでに規定する納付書と申告書との対査等は、これらの規定にかかわらず、要しないので留意する。</u> <u>この場合においては、輸入（納税）申告書の上部余白に当該納付を行いたい旨の付記があることを確認し、当該申告書を収納担当部門に回付するとともに、収納担当部門において、申告者に対し当該納付に必要な「納付番号通知情報」を通知するものとする。</u></p> <p>(3) 及び (4) （省略）</p> <p>（特例申告書の添付書類）</p> <p>7 の 2 - 2 特例申告書には、次の書類を添付させる。</p> <p><u>(1) 納付書（C - 1010）（法第 9 条の 4 ただし書に規定する財務省令で定める方法により納付する場合を除く。）</u></p> <p>(2) 及び (3) （省略）</p> <p>（特例申告書の受理及び審査）</p> <p>7 の 2 - 3 特例申告書の受理及び審査に関する取扱いは、前記 7 - 6（輸入（納税）申告書の受理及び審査）の (1)（審査印の押なつを除く。） (2) イ、ニ、<u>ヘ及びト</u>並びに (3) と同様の処理を行う。なお、この場合において、申告書に添付された納付書への審査印の押なつ後は、納付書の第 1 片から第 3 片まで（納付書・領収証書、領収控用、領収済通知書用）は申告者に返付することなく第 4 片（税関用）とともに収納担当部門に回付すること</p>	<p>（輸入（納税）申告書の添付書類）</p> <p>7 - 5 法第 7 条第 1 項の規定に基づく輸入（納税）申告書には、後記 67 - 3 - 4（輸入申告書の添付書類）に規定する書類のほか、次に掲げる書類を添付させる。</p> <p>(1) 計算書（ただし、あん分計算その他複雑な計算を要する貨物の場合に限る。）</p> <p>(2) 納付書（C - 1010）（法第 9 条の 2 第 2 項の規定に基づき納期限を延長する場合を除く。）</p> <p>(3) 延長税額確認票（C - 1008）（法第 9 条の 2 第 2 項の規定に基づき納期限を延長する場合に限る。）</p> <p>（輸入（納税）申告書の受理及び審査）</p> <p>7 - 6 輸入（納税）申告書の受理及び審査に関する取扱いは、次による。</p> <p>(1) （同左）</p> <p>(2) 輸入（納税）申告書に添付された納付書等の処理 イ～ヘ （同左）</p> <p>(3) 及び (4) （同左）</p> <p>（特例申告書の添付書類）</p> <p>7 の 2 - 2 特例申告書には、次の書類を添付させる。</p> <p><u>(1) 納付書（C - 1010）</u></p> <p>(2) 及び (3) （同左）</p> <p>（特例申告書の受理及び審査）</p> <p>7 の 2 - 3 特例申告書の受理及び審査に関する取扱いは、前記 7 - 6（輸入（納税）申告書の受理及び審査）の (1)（審査印の押なつを除く。） (2) イ、ニ、<u>及びヘ</u>並びに (3) と同様の処理を行う。なお、この場合において、申告書に添付された納付書への審査印の押なつ後は、納付書の第 1 片から第 3 片まで（納付書・領収証書、領収控用、領収済通知書用）は申告者に返付することなく第 4 片（税関用）とともに収納担当部門に回付することとし</p>

新旧対照表

新	旧
<p>としこととし、法第9条の2第3項に規定する納期限の延長に係る特例申告書にあっては、添付された関税（内国消費税及び地方消費税兼用）納期限延長（特例申告）承認申請書と特例申告書の納期限延長に係る税額等を対査し、納付書とともに収納担当部門に回付する。</p> <p>（修正申告の方法）</p> <p>7の14-2 法第7条の14第1項に規定する修正申告は、次により行わせる。</p> <p>(1) （省略）</p> <p>(2) 関税の納付後における修正申告の場合にあつては、その申告により増加する税額を記載した納付書を添付させ、関税の納付前における修正申告の場合にあつては、修正申告前の税額に係る納付書（納期限の延長（包括）に係るもの）にあつては、延長税額確認票（1片及び2片）。以下、本項並びに後記7の15-1、7の16-2の(1)から(4)及び(6)において同じ。）を修正申告後の税額に係る納付書に差し替えさせる。</p> <p><u>なお、法第9条の4ただし書に規定する財務省令で定める方法により納付する場合には、納付書の添付は要しない。ただし、関税の納付前における修正申告の場合で修正申告前の税額に係る納付書があるときは、これを添付させる。</u></p> <p>(3) （省略）</p> <p>（更正の手続）</p> <p>7の16-2 法第7条の16第1項又は第3項の規定による更正の手続は、次による。</p> <p>(1)及び(2) （省略）</p> <p>(3) 納税申告に係る税額の納付前における更正の場合には、更正前の税額に係る納付書を更正後の税額に係る納付書に差し替えさせる。<u>ただし、法第9条の4ただし書に規定する財務省令で定める方法による納付を希望する場合には、納付書に代えて「納付番号通知情報」を送達し、更正前の税額に係る納付書があるときは、これを提出させる。</u></p> <p>(4) （省略）</p> <p>(5) 送達する更正通知書が納税申告に係る税額の納付後における増額更正に係るものであるときは、税関において増額更正に係る納付書の第1片から第4片まで（納付書・領収証書用、領収控用、領収済通知書用、税関用）に所要の記入を行い、この各片に更正通知書の番号を<u>付記する</u>とともに、その3片（領収済通知書用）の「<u>納付の目的</u>」欄の下部余白に審査印を押なつた上、第1片から第3片までを更正通知書に添付して納税申告をした者に送達する。<u>ただし、法第9条の4ただし書に規定する財務省令で定める方法による納付を希望する場合には、納付書に代えて「納付番号通知情報」を送達する。</u></p> <p>また、その更正通知書が、先に更正通知書の発せられた更正に対する更正の請求に基づく再更正に係るものであるときは、前記7の3-1（更正の請求の手続）の(3)により添付させた更正通知書の余白に当該再更正に係る通知書の番号及び年月日を付記した上、これを当該再更正に係る通知書に添付して送達する。</p> <p>(6) （省略）</p>	<p>こととし、法第9条の2第3項に規定する納期限の延長に係る特例申告書にあっては、添付された関税（内国消費税及び地方消費税兼用）納期限延長（特例申告）承認申請書と特例申告書の納期限延長に係る税額等を対査し、納付書とともに収納担当部門に回付する。</p> <p>（修正申告の方法）</p> <p>7の14-2 法第7条の14第1項に規定する修正申告は、次により行わせる。</p> <p>(1) （同左）</p> <p>(2) 関税の納付後における修正申告の場合にあつては、その申告により増加する税額を記載した納付書を添付させ、関税の納付前における修正申告の場合にあつては、修正申告前の税額に係る納付書（納期限の延長（包括）に係るもの）にあつては、延長税額確認票（1片及び2片）。以下、本項並びに後記7の15-1、7の16-2の(1)から(4)及び(6)において同じ。）を修正申告後の税額に係る納付書に差し替えさせる。</p> <p>(3) （同左）</p> <p>（更正の手続）</p> <p>7の16-2 法第7条の16第1項又は第3項の規定による更正の手続は、次による。</p> <p>(1)及び(2) （同左）</p> <p>(3) 納税申告に係る税額の納付前における更正の場合には、更正前の税額に係る納付書を更正後の税額に係る納付書に差し替えさせる。</p> <p>(4) （同左）</p> <p>(5) 送達する更正通知書が納税申告に係る税額の納付後における増額更正に係るものであるときは、税関において増額更正に係る納付書の第1片から第4片まで（納付書・領収証書用、領収控用、領収済通知書用、税関用）に所要の記入を行い、この各片に更正通知書の番号を<u>付記する</u>とともに、その3片（領収済通知書用）の「<u>納付目的</u>」欄の下部余白に審査印を押なつた上、第1片から第3片までを更正通知書に添付して納税申告をした者に送達する。</p> <p>また、その更正通知書が、先に更正通知書の発せられた更正に対する更正の請求に基づく再更正に係るものであるときは、前記7の3-1（更正の請求の手続）の(3)により添付させた更正通知書の余白に当該再更正に係る通知書の番号及び年月日を付記した上、これを当該再更正に係る通知書に添付して送達する。</p> <p>(6) （同左）</p>

新旧対照表

新	旧
<p>(決定の手続)</p> <p>7 の 16 - 4 法第 7 条の 16 第 2 項((決定))に規定する決定の手続は、次による。</p> <p>(1)及び(2) (省略)</p> <p>(3) 決定通知書を送達する場合には、税関において納付書の第 1 片から第 4 片まで (納付書・領収証書用、領収控用、領収済通知書用、税関用) に所要の記載を行い、その各片の「申告番号」欄に決定通知書の番号を記入するとともに、その第 3 片 (領収済通知書用) の「納付の目的」欄下部余白に決定通知書の番号を記入するとともに、第 1 片から第 3 片までを決定通知書に添付して輸入者に送達する。<u>この場合においては、前記 7 の 16 - 2 (更正の手続) (5) 前段ただし書の規定を準用する。</u></p> <p>(4)及び(5) (省略)</p> <p>(加算税に係る賦課決定の手続)</p> <p>8 - 2 法第 8 条第 2 項((加算税に係る賦課決定))の規定による加算税に係る賦課決定の手続は、次による。</p> <p>(1)～(3) (同左)</p> <p>(4) 回付を受けた収納担当部門は、加算税賦課決定通知書及び加算税賦課決定明細書を点検精査のうえ、納付書の各片の「申告番号」欄に加算税賦課決定通知書の番号を記入するとともに、その第 3 片 (領収済通知書用) の「納付の目的」欄下部余白に審査印を押なつた上、第 1 片から第 3 片までを加算税賦課決定通知書 (通知用) に添付して納税義務者に送達する。<u>この場合においては、前記 7 の 16 - 2 (更正の手続) (5) 前段ただし書の規定を準用する。</u></p> <p>(5)及び(6) (同左)</p> <p>(包括納期限延長承認を受けた延長税額の納付手続)</p> <p>9 の 2 - 3 法第 9 条の 2 第 2 項に規定する納期限の延長の承認を受けた延長税額の納付手続については、次による。</p> <p>(1) (省略)</p> <p>(2) <u>納付明細書に添付された納付書に記載された税額と延長税額 (法第 9 条の 4 ただし書に規定する財務省令で定める方法により納付する税額があるときは、当該税額を差し引いた税額) との対査が終了したときは、納付書の第 3 片 (領収済通知書) の「納付の目的」欄の下部余白に審査印を押なつるとともに納付書の第 1 片から第 3 片まで (納付書・領収証書、領収控、領収済通知書) を提出者に返付する。なお、法第 9 条の 4 ただし書に規定する財務省令で定める方法により納付する税額があるときは、当該税額に係る「納付番号通知情報」を通知する。</u></p> <p><u>(電子情報処理組織による納付手続に係る事前届出)</u></p> <p><u>9 の 4 3 法第 9 条の 4 ただし書((電子情報処理組織による納付手続))に規定する「財務省令で定めるところによりあらかじめ税関長に届け出た場合」とは、税関関係法令に係る行政手続等における情報通信の技術の利用に関する省令 (平成 15 年財務省令第 7 号。以下</u></p>	<p>(決定の手続)</p> <p>7 の 16 - 4 法第 7 条の 16 第 2 項((決定))に規定する決定の手続は、次による。</p> <p>(1)及び(2) (同左)</p> <p>(3) 決定通知書を送達する場合には、税関において納付書の第 1 片から第 4 片まで (納付書・領収証書用、領収控用、領収済通知書用、税関用) に所要の記載を行い、その各片の「申告番号」欄に決定通知書の番号を記入するとともに、その第 3 片 (領収済通知書用) の「納付の目的」欄下部余白に決定通知書の番号を記入するとともに、第 1 片から第 3 片までを決定通知書に添付して輸入者に送達する。</p> <p>(4)及び(5) (同左)</p> <p>(加算税に係る賦課決定の手続)</p> <p>8 - 2 法第 8 条第 2 項((加算税に係る賦課決定))の規定による加算税に係る賦課決定の手続は、次による。</p> <p>(1)～(3) (同左)</p> <p>(4) 回付を受けた収納担当部門は、加算税賦課決定通知書及び加算税賦課決定明細書を点検精査のうえ、納付書の各片の「申告番号」欄に加算税賦課決定通知書の番号を記入するとともに、その第 3 片 (領収済通知書用) の「納付の目的」欄下部余白に審査印を押なつた上、第 1 片から第 3 片までを加算税賦課決定通知書 (通知用) に添付して納税義務者に送達する。</p> <p>(5)及び(6) (同左)</p> <p>(包括納期限延長承認を受けた延長税額の納付手続)</p> <p>9 の 2 - 3 法第 9 条の 2 第 2 項に規定する納期限の延長の承認を受けた延長税額の納付手続については、次による。</p> <p>(1) (同左)</p> <p>(2) <u>納付明細書に添付された納付書に記載された税額と延長税額との対査が終了した時は、納付書の第 3 片 (領収済通知書) の「納付目的」欄の下部余白に審査印を押なつるとともに納付書の第 1 片から第 3 片まで (納付書・領収証書、領収控、領収済通知書) を提出者に返付する。</u></p> <p>(新設)</p>

新旧対照表

新	旧
<p><u>この項及び次項において「税関手続オンライン化省令」という。）第7条((事前届出))の規定により届け出た場合をいう。この場合において、具体的な届出の方法等については、次による。</u></p> <p><u>(1) 同条第1項第3号に規定する「書面」とは、輸入(納税)申告書又は修正申告書をいい、同号に規定する「その旨を付記する方法」とは、例えば、これらの申告書の上部余白に「MPN利用」と明瞭に記載する方法その他、その意思を明確に示す適宜の方法による。なお、同号の規定による事前届出は、審査の終了後であっても関税の納付があるまでは行うことができるので、留意する。</u></p> <p><u>また、同号の規定による事前届出があったときは、輸入(納税)申告書又は修正申告書の審査の終了後にこれらの書面の回付を受けた収納担当部門において、納付番号その他の納付情報を記載した「納付番号通知情報」を申告者に通知する。</u></p> <p><u>(2) 同項第4号に規定する「税関長がその調査により更正し又は決定する場合」とは、法第7条の16第1項から第3項まで((更正及び決定))の規定により更正し若しくは決定する場合又は同法8条((賦課決定))の規定により決定する場合をいう。なお、税関手続オンライン化省令第7条第1項第4号の規定による事前届出は、更正等に係る関税の納付があるまでは行うことができるので、留意する。</u></p> <p><u>また、同号の規定による事前届出があったときは、納付書の送達が必要とされているものについては、当該納付書に代えて「納付番号通知情報」を送達し、納税告知書の送達が必要とされているものについては、当該納税告知書に加え「納付番号通知情報」を送達する。なお、納付書の送達後に当該事前届出があったときは、先に送達した納付書を「納付番号通知情報」に差し替えさせる。</u></p> <p><u>(電子情報処理組織による納付手続)</u></p> <p><u>9の4-4 法第9条の4ただし書((電子情報処理組織による納付手続))に規定する「財務省令で定める方法」とは、税関手続オンライン化省令第8条((電子情報処理組織による納付手続))の規定により納付する方法をいう。</u></p> <p><u>この場合において、同条に規定する「金融機関が提供したプログラム」とは、各金融機関が提供するインターネットバンキングやATM(現金自動預け払い機)等のサービスを利用するために端末機上で動作するプログラムをいい、「納付番号その他の納付情報」とは、個別の納付義務を特定するための「納付番号」及び当該納付番号を使用して納付する者が「納付番号通知情報」の通知を受けた者であることを確認するための「確認番号」並びに税関等の収納機関を特定するための「収納機関番号」をいう。</u></p> <p><u>なお、当該納付情報を払い出し、前項の事前届出をした者に通知する方法については、この通達に定めるところによるほか、その他の関税関係通達の定めるところによる。</u></p> <p><u>(国税収納官吏による領収)</u></p> <p><u>9の4-5 (省略)</u></p>	<p>(新設)</p> <p>(国税収納官吏による領収)</p> <p><u>9の4-3 (同左)</u></p>

新旧対照表

新	旧
<p>（関税の納付の確認） <u>9の4 - 6</u> （省略）</p> <p>（収納済額の登記） <u>9の4 - 7</u> （省略）</p> <p>（入国者の携帯品に係る金銭登録機を用いた収納事務の取扱い） <u>9の4 - 8</u> （省略）</p> <p>（石油に係る納付書等の処理） <u>9の4 - 9</u> （省略）</p>	<p>（関税の納付の確認） <u>9の4 - 4</u></p> <p>（収納済額の登記） <u>9の4 - 5</u> （同左）</p> <p>（入国者の携帯品に係る金銭登録機を用いた収納事務の取扱い） <u>9の4 - 6</u> （同左）</p> <p>（石油に係る納付書等の処理） <u>9の4 - 7</u> （同左）</p>